

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）

（2021年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 米国からのファイザー寄贈を始め、多くのワクチンが確保されたが、一部にはワクチン接種を義務化しようとする動きに抗議活動が発生している。
- アリ大統領は、政権就任1周年を迎え、この1年の政権の実績を強調し、現下のコロナ禍対策等への団結した対応を訴えた。
- サントキ・スリナム大統領がガイアナを訪問し、昨年の中脳会合後の戦略的対話と協力プラットフォームの進捗を検討し、幅広い分野での協力を協議した。
- ラロック・カリコム事務局長が退任し、バーネット新事務局長が就任した。新事務局長は、就任演説の中でカリコムへの帰属意識を高め、より多くの人の参加を奨励すると強調した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 2日、情報局は、英国から84,800回分のアストラゼネカが到着したと発表。
- 3日、情報局は、アンソニー保健大臣は議会で、現在までワクチンの購入と輸送経費に約22億ドルを費やしたと述べたと発表。
- 8日、政府は、入国者に少なくとも1回目のワクチン接種が必要との入管規制措置を発表。
- 11～12日付現地紙は、リンデン病院等でワクチン未接種の職員が出勤を拒否される事例が発生した、リンデンではワクチン義務化への抗議が激化していると報道。
- 13日、情報局は、COVAXを通じて57,600回分のアストラゼネカが到着した、また、ロシアから5千回分のスプートニクを受領したと発表。
- 24日付現地紙は、23日アフリカ医療供給プラットフォームから購入したジョンソン&ジョンソン15万回分のうち、3万4千回分及びをロシアから購入のスプートニク5千回分が到着したと報道。
- 24日、情報局は、米国寄贈のファイザー146,250回分が到着し、12～17歳の学生に接種される、ジョンソン&ジョンソンは内陸部での接種に使われると発表。
- 24日、情報局は、教育省が全職員に対し、改めて入省の際には、ワクチン接

種証明書か定期的なPCR検査結果を示す必要があると徹底したと発表。

● 28日、情報局は、9月6日から学校の対面授業再開を認めると発表。

(2) その他内政

● 2日、情報局は、アリ大統領は政権誕生1周年に際する国民向け演説を行い、この1年良い統治と透明性確保等に努めてきたこと、現下のコロナ禍の困難の中で、国民、国家の団結を訴えたと発表。

● 12日付現地紙は、11日ガイアナ初の法律改革委員会が発足し、委員の宣誓式が行われた、この委員会は世界の立法事情にあった法改正促進を支援すると報道。

● 27日付現地紙は、昨年の総選挙で不正を行ったとして起訴されているミンゴ選挙係官及びローレンスPNCR党首の審理が同日開始されると報道。

3. 経済

● 3日、情報局は、米国の州議会議員を含むアフリカ系起業家協会代表団がガイアナを訪問し、アリ大統領と会談し、ビジネス協力の機会等を協議したと発表。

● 4日付現地紙は、ハラミーヨ世銀副総裁を団長とするハイレベル代表団がガイアナを訪問し、シン財務大臣他と会談した他、支援プロジェクトの視察を行った、シン大臣は世銀の長年の支援に謝意を述べ、更なる支援を期待すると述べたと報道。6日付現地紙は、世銀訪問団は、現行のワクチン接種支援を継続する、その他の分野での支援も協議を続けるとの声明を発表したと報道。

● 4日、情報局は、政府はイスラム開発銀行に対し、内陸部の開発支援を要請し、その一部を2基の小規模水力発電建設及び修理に利用すると発表。

● 10日付現地紙は、政府は、7月に行われた第7回目の原油輸出により、7,960万米ドルの売り上げがあった、原油はインド石油社が購入したと報道。

● 12日付現地紙は、米国平和部隊の再派遣覚書が署名された、隊員は環境分野で活動すると報道。

● 13日付現地紙は、2基目の浮体式生産貯蔵積出施設(FPSO)のリサ・ユニティがシンガポールで完成間近となる中で、3基目として大型原油タンカーのFPSOへの改修がシンガポールで開始されたと報道。

● 13日、情報局は、ガイアナ国家基準局と米国石油研究所は、協力覚書に署名し、ガイアナが石油管理基準を設定することを支援すると発表。

● 14日、情報局は、アンソニー保健大臣は、43人のキューバ医療団の帰国式典でキューバの4年に亘る医療支援に謝意を述べたと発表。16日、情報局は、キューバから新たに56人の医療団が到着したと発表。

● 16日、情報局は、ガイアナは米国ヒューストンで開催されている石油ガス関連沖合技術会合に出展し、ジャグデオ副大統領、トッド外務大臣、バラット天然

資源大臣、民間企業代表等が参加中と発表。

● 24日付現地紙は、22日よりCGXエネルギーは、コレンティーン海区のカワ1探索井での原油掘削を開始したと報道。

● 26日、情報局は、11月の英国での気候変動COP26会合の前に、環境分野での専門知識を有するジャグデオ副大統領を団長とする代表団がスリナムに派遣されると発表。

● 27日付現地紙は、ガンガ中央銀行総裁は、IMFがガイアナに対し2.48億米ドルの特別引出権の追加配布を行ったことを歓迎し、コロナ禍対策、インフラ整備に焦点を当てた経済成長支援に活用すると述べたと報道。

● 30日付現地紙は、第16次中国医療団は、保健省に対し10万米ドル相当の医療機器を供与したと報道。

4. 外交

● 14日、情報局は、アリ大統領は、ヘンリー・ハイチ首相及びブラウン・アンティグア首相（カリコム議長）と電話会談を行い、ハイチ大地震へのお見舞いを述べ、復興努力を支援すると述べたと発表。16日、情報局は、ハイチ被災者向け義援金講座が民間防衛委員会名義で開設されたと発表。

● 19日付現地紙は、ヒューストン訪問中のジャグデオ副大統領は、米国とガイアナ関係強化貢献のための米国議会表彰をグリーン下院議員から、また、環境、持続可能な開発及びグリーンエネルギー促進の同議会表彰をリー下院議員から授与されたと報道。

● 17～20日、サントキ・スリナム大統領夫妻は、外務大臣、農業大臣、公共事業大臣、運輸・通信大臣、天然資源大臣及び企業代表を帯同の上、ガイアナを訪問し、アリ大統領等との一連の会談の後、19日に共同声明を発出。声明の中で、両大統領は、今回の協議成果に満足の意を表し、種々の協力案件に遠大な決定を下せたことは、両国の新たな関係に向けての政治的意図の証明と評価した、昨年の中脳会合後の戦略的対話・協力プラットフォームの進捗を検討した他、両国間の生鮮農産物取引議定書及び保健医療分野での事業確立協定の署名が行われたと発表。

● 25日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、違法銃器の使用や密輸状況調査のためガイアナ訪問中のコデサル国連薬物犯罪事務所カリブ地域調整官他と会談し、違法銃器対策への支援を歓迎すると述べたと報道。

● 30日、情報局は、フィリップス首相は、25～27日に仏領ギアナで開催されたギアナ防衛戦略対話にマトゥーラ・スリナム国防大臣及びコルコンベ仏准将と共に出席し、3カ国の共通の安全保障上の脅威や課題を協議し、3者間での共通安全保障基本計画に合意し、情報交換、合同監視等を実施すると発表。

5. カリコムの動き

- 6日、カリコムは、5日にゴンザルベス・セントビンセント首相が抗議活動参加者から襲撃された事件に関し、平和的抗議は権利であるが、暴力に訴えることは決して許されないと非難する声明を発表。
- 11日、カリコム事務局は、米国から550万回分のファイザーが供与されることとなった、これはローリー・トリニダード・トバゴ首相がカリコム議長としてバイデン大統領に要請し、その後の米と協議の成果である、550万回分のうち、150万回分がハイチに、残り400万回分がその他14カ国・地域に配分される、ラロック事務局長は、バイデン大統領に対し謝意を表明したと発表。
- 12日、カリコムは、9日に逝去したバード元アンティグア首相に深い哀悼の意を示し、同元首相のカリコムへの貢献を賞賛するラロック事務局長の声明を発表。
- 14日、同日のハイチでの大地震に関し、ブラウン・アンティグア首相（カリコム議長）は、ヘンリー・ハイチ首相と電話会談し、人命が失われたことにお悔やみを述べ、カリコムは支援する用意があると約束したとの声明を発表。
- 14日付カリコム紙は、カリコム事務局に再生可能エネルギー施設を導入する日本の無償資金協力について、スクナンダン事務局次長は、コロナ禍の影響で完成が遅れたが、年内には完成予定と述べたと報道。
- 16日、カリコムは、バーネット新事務局長の就任式を行い、新事務局長は、ラロック前事務局長の功績を称え、ハイチ地震にお見舞いを述べた他、カリコムの課題に取り組む中で共同体帰属意識を強め、より多くの人の関与を望むと述べた。
- 18日、カリコムは、ガイアナ訪問中のサントキ・スリナム大統領がカリコムを訪問し、バーネット事務局長と会談し、ハイチ情勢、コロナ禍対策等を協議したと発表。
- 27日、カリコムは、運営委員会特別会合を開催し、ヘンリー・ハイチ首相から最新の状況を聴取し、ハイチの新たな出発に向け、カリコムが先頭に立ち、選挙手続、大統領暗殺の司法、捜査支援及び民主主義制度の復興などの分野での支援を申し出たと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。